

2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月27日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6664 URL <https://www.opto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部部長 (氏名) 石川 勝利 TEL 048 (446) 1181
 定時株主総会開催予定日 2023年2月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	7,211	△13.3	302	△74.3	165	△85.6	106	△76.2
2021年11月期	8,317	27.0	1,177	-	1,151	-	448	-

(注) 包括利益 2022年11月期 1,000百万円 (33.9%) 2021年11月期 747百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	17.24	-	1.9	1.2	4.2
2021年11月期	72.55	-	9.6	9.1	14.2

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 -百万円 2021年11月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	15,328	6,046	39.4	978.66
2021年11月期	12,769	5,045	39.5	816.73

(参考) 自己資本 2022年11月期 6,046百万円 2021年11月期 5,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△121	△37	453	6,491
2021年11月期	1,369	△239	△119	5,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年11月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,892	9.4	417	38.1	407	146.7	150	41.5	24.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年11月期	6,578,000株	2021年11月期	6,578,000株
2022年11月期	400,047株	2021年11月期	400,047株
2022年11月期	6,177,953株	2021年11月期	6,177,953株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績 (2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	2,997	△8.0	18	△95.2	△49	—	△76	—
2021年11月期	3,258	13.2	381	—	400	—	201	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期	△12.36	—
2021年11月期	32.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年11月期	6,256	△730	△11.7	△118.25				
2021年11月期	5,394	△655	△12.2	△106.11				

(参考) 自己資本 2022年11月期 △730百万円 2021年11月期 △655百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年12月1日～2022年11月30日)の世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の上昇及びサプライチェーンの混乱による部品・原材料価格の高騰が進んでおります。あわせて、日本国内においては円安が進行し、海外からの調達価格が急速に上昇しております。また、製造業においては半導体をはじめとする部品の需給逼迫や原材料価格の高騰による生産停止及び納期遅延等の影響を受けており、先行きの不透明な状況となっております。

当連結会計年度における当社グループは、前年度比で減収減益となりました。

当社グループの売上高は、72億11百万円(前年度比13.3%減)となりました。

セグメントの売上高の内訳は、日本は29億97百万円(前年度比8.0%減)、米国は13億96百万円(前年度比44.8%減)、欧州・アジア他は28億17百万円(前年度比11.5%増)となりました。

日本においては、部品調達難及び部品価格高騰の影響が顕在化いたしました。生産を最優先事項として可能な限り製造・販売を継続しておりますが、当社または顧客の部品不足による納入遅延等で取引機会が喪失し、受注減の影響を受けております。また、主要取引先において前年度に在庫確保のための需要増が生じており、この反動で当該顧客の売上が減少したことも一因となりました。

米国においては前年度の売上に寄与した2次元ハンディスキャナの特需案件が終了したことにより、前年同期比で大幅な売上減となりました。欧州・アジア他においては、イタリア等の一部地域において前年度比で売上増となりました。

利益面では、営業利益3億2百万円(前年度比74.3%減)、経常利益1億65百万円(前年度比85.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億6百万円(前年度比76.2%減)となりました。

前述の売上減に加え、半導体部品をはじめとする原材料の入手難及び価格高騰の影響により、グループ各社において売上原価率が急速に上昇いたしました。さらに、販売費及び一般管理費が前年度比で2億57百万円増加し、営業利益が大幅に減少いたしました。主な要因は、前年度から継続している米国HONEYWELL社との訴訟にかかる米国弁護士費用について、手続きの進行及び円安の影響を受けたこと等によるものです。また、為替差損を95百万円計上することとなり、営業外費用が前年度比で1億円増加いたしました。主な要因は、円安の進行を受け、前年度に計上した訴訟損失引当金を改定したこと等によるものです。

なお、海外子会社の当連結会計年度は2021年10月1日から2022年9月30日までとなっております。平均為替相場は、1ドル=125.64円、1ユーロ=135.10円で算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して24億60百万円増加し、121億60百万円となりました。これは主として、現金及び預金が8億16百万円増加、原材料価格の高騰により商品及び製品が3億42百万円増加、原材料及び貯蔵品が7億79百万円増加したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して98百万円増加し、31億67百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が97百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、11億94百万円増加し、52億57百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が8億13百万円増加、短期借入金が1億60百万円増加、訴訟損失引当金が1億46百万円増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、3億62百万円増加し、40億24百万円となりました。これは主として、長期借入金が3億61百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して10億円増加し、60億46百万円となりました。これは主として、円安の影響により為替換算調整勘定が8億92百万円増加したこと等によるものです。

以上により総資産は前連結会計年度末と比較して25億58百万円増加し、153億28百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して8億66百万円増加し、当連結会計年度の期末残高は64億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億21百万円の支出(前年同期は13億69百万円の収入)となりました。主な要因は、在庫価格の上昇を受けた棚卸資産の増加10億45百万円、仕入債務の増加7億54百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出（前年同期は2億39百万円の支出）となりました。固定資産の取得による支出64百万円、拘束性預金の払戻による収入50百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億53百万円の収入（前年同期は1億19百万円の支出）となりました。短期借入金の純増額1億60百万円、長期借入れによる収入29億50百万円、長期借入金の返済による支出26億52百万円等が主な要因であります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期
自己資本比率（％）	41.1	41.2	34.5	39.5	39.4
時価ベースの自己資本比率（％）	54.6	31.4	19.4	28.5	15.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.7	54.8	—	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	76.7	8.1	—	35.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。しかし、2021年11月期に多額の当期純損失を計上したこと、当期も単体において純損失となったことから、配当の原資となる単体の利益剰余金がマイナスの状態となっており、当社単体では債務超過の状態であります。当連結会計年度においても利益剰余金は配当可能な金額に至っておらず、無配となります。当社単体の業績につきましては、サマリー2ページ目の「2022年11月期の個別業績」をご参照ください。

また、次期2023年11月期の配当につきましても、経営資源を事業活動に集中し業績の向上に努めたく、まことに遺憾ながら、無配の予想としております。

(5) 今後の見通し

部品等の不足・価格高騰については徐々に改善されつつありますが、2023年11月期においても未だ影響が継続しており、当社グループを取り巻く外部環境は依然として厳しい状況となっております。

当社では、このような状況に対応するため、主力のモジュール製品について、より入手しやすくコストを抑えた部品を使用した、価格競争力と付加価値の高い新製品の開発を進めております。あわせて、既に一部製品については対応済みですが、製品設計の見直しを実施し原価低減を図ってまいります。これらの新製品及び設計変更後の製品については、翌2024年11月期より順次入れ替えとなる見込みです。

また、販売費及び一般管理費の引き上げの要因となっている米国HONEYWELL社との訴訟につきましては、2023年11月期第3四半期までに終了する見通しとなっております。

以上を踏まえ、2023年11月期の見通しにつきましては、為替を1ドル＝130.00円、1ユーロ＝136.00円と想定し、サマリーの「2023年11月期の連結業績予想」のとおりといたします。

なお、当社は、中長期的な視点にて業績予想を設定いたしたく、第2四半期業績予想の開示を取りやめ、通期連結業績予想のみの公表としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,835,051	6,651,953
受取手形及び売掛金	1,498,446	1,714,629
商品及び製品	1,135,866	1,478,726
仕掛品	144,613	169,223
原材料及び貯蔵品	718,708	1,497,745
その他	417,426	665,015
貸倒引当金	△49,874	△16,967
流動資産合計	9,700,238	12,160,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,272,705	3,314,638
減価償却累計額	△1,833,043	△1,902,387
建物及び構築物 (純額)	1,439,662	1,412,251
機械装置及び運搬具	437,171	449,956
減価償却累計額	△323,084	△357,439
機械装置及び運搬具 (純額)	114,086	92,516
工具、器具及び備品	2,312,715	2,253,425
減価償却累計額	△2,176,145	△2,144,458
工具、器具及び備品 (純額)	136,570	108,966
土地	554,178	554,178
リース資産	22,796	25,809
減価償却累計額	△13,845	△17,626
リース資産 (純額)	8,951	8,182
建設仮勘定	9,298	85,204
有形固定資産合計	2,262,748	2,261,300
無形固定資産		
その他	287,651	277,772
無形固定資産合計	287,651	277,772
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327	4,701
繰延税金資産	372,761	470,197
その他	143,236	153,877
投資その他の資産合計	519,324	628,776
固定資産合計	3,069,725	3,167,850
資産合計	12,769,963	15,328,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	426,778	1,240,333
短期借入金	163,337	323,341
1年内返済予定の長期借入金	2,306,730	2,243,319
リース債務	3,929	4,634
未払法人税等	87,806	37,253
訴訟損失引当金	640,000	786,000
その他	433,968	622,617
流動負債合計	4,062,550	5,257,498
固定負債		
長期借入金	3,619,096	3,980,355
リース債務	6,070	4,586
繰延税金負債	30,786	32,580
その他	5,713	7,010
固定負債合計	3,661,666	4,024,533
負債合計	7,724,216	9,282,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	4,401,764	4,508,295
自己株式	△212,441	△212,441
株主資本合計	5,350,873	5,457,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△170	1,202
為替換算調整勘定	△304,955	587,536
その他の包括利益累計額合計	△305,126	588,739
純資産合計	5,045,747	6,046,144
負債純資産合計	12,769,963	15,328,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	8,317,580	7,211,482
売上原価	4,707,764	4,220,166
売上総利益	3,609,815	2,991,316
販売費及び一般管理費	2,431,921	2,689,178
営業利益	1,177,894	302,138
営業外収益		
受取利息	1,518	4,729
受取配当金	169	218
受取賃貸料	18,905	14,653
為替差益	3,987	—
その他	6,096	1,224
営業外収益合計	30,677	20,826
営業外費用		
支払利息	37,835	40,419
固定資産除却損	1,258	2,752
為替差損	—	95,411
支払手数料	17,545	19,023
その他	1	2
営業外費用合計	56,640	157,609
経常利益	1,151,931	165,354
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	640,000	—
特別損失合計	640,000	—
税金等調整前当期純利益	511,931	165,354
法人税、住民税及び事業税	213,390	△52,873
法人税等調整額	△149,663	111,696
法人税等合計	63,727	58,823
当期純利益	448,204	106,531
親会社株主に帰属する当期純利益	448,204	106,531

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	448,204	106,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287	1,373
為替換算調整勘定	298,649	892,492
その他の包括利益合計	298,936	893,866
包括利益	747,140	1,000,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	747,140	1,000,397
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年12月 1日 至2021年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	3,953,559	△212,441	4,902,669
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			448,204		448,204
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	448,204	—	448,204
当期末残高	942,415	219,136	4,401,764	△212,441	5,350,873

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△458	△603,605	△604,063	4,298,606
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				448,204
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	287	298,649	298,936	298,936
当期変動額合計	287	298,649	298,936	747,140
当期末残高	△170	△304,955	△305,126	5,045,747

当連結会計年度 (自2021年12月 1日 至2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,401,764	△212,441	5,350,873
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			106,531		106,531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	106,531	—	106,531
当期末残高	942,415	219,136	4,508,295	△212,441	5,457,405

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△170	△304,955	△305,126	5,045,747
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				106,531
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,373	892,492	893,866	893,866
当期変動額合計	1,373	892,492	893,866	1,000,397
当期末残高	1,202	587,536	588,739	6,046,144

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	511,931	165,354
減価償却費	185,384	152,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,556	△35,698
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	640,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,688	△4,948
支払利息	37,835	40,419
為替差損益 (△は益)	△34,775	111,251
固定資産除売却損益 (△は益)	1,258	2,752
売上債権の増減額 (△は増加)	66,754	△148,034
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,086,313	△1,045,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543,181	754,974
その他の資産の増減額 (△は増加)	121,504	△266,920
その他の負債の増減額 (△は減少)	△50,400	146,709
小計	2,024,492	△127,646
利息及び配当金の受取額	1,688	4,948
利息の支払額	△38,124	△40,225
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△205,225	33,792
補助金の受取額	53,977	7,380
訴訟和解金の支払額	△467,775	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,369,033	△121,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△35,175	△64,519
無形固定資産の取得による支出	△3,948	△22,211
拘束性預金の預入による支出	△200,000	—
拘束性預金の払戻による収入	—	50,000
その他	—	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,123	△37,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,663	160,004
長期借入れによる収入	2,820,000	2,950,000
長期借入金の返済による支出	△2,898,881	△2,652,152
リース債務の返済による支出	△3,838	△4,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,382	453,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	217,334	572,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,227,862	866,901
現金及び現金同等物の期首残高	4,397,188	5,625,051
現金及び現金同等物の期末残高	5,625,051	6,491,953

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響が軽微であることから、期首の利益剰余金残高の調整を行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用が当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Sensors Europe B.V.及びその子会社（米国、欧州及びアジア他）が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V.及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しておりますが、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・ アジア他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,258,674	2,532,092	2,526,813	8,317,580	—	8,317,580
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,043,653	60,106	815,314	1,919,074	△1,919,074	—
計	4,302,328	2,592,198	3,342,127	10,236,655	△1,919,074	8,317,580
セグメント利益	490,150	487,303	159,814	1,137,267	40,626	1,177,894
セグメント資産	6,503,012	1,659,514	4,920,934	13,083,461	△313,497	12,769,963
その他の項目						
減価償却費	153,004	6,216	26,162	185,384	—	185,384
支払利息	26,199	1,601	10,034	37,835	—	37,835
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	213,000	213,000	214,000	640,000	—	640,000
税金費用	19,212	53,597	△24,892	47,918	15,809	63,727
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	40,447	2,221	4,950	47,619	—	47,619

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・ アジア他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,997,549	1,396,547	2,817,385	7,211,482	—	7,211,482
外部顧客への売上高	2,997,549	1,396,547	2,817,385	7,211,482	—	7,211,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	942,499	290,980	655	1,234,135	△1,234,135	—
計	3,940,048	1,687,528	2,818,041	8,445,618	△1,234,135	7,211,482
セグメント利益又は損失(△)	63,533	△97,212	312,199	278,521	23,616	302,138
セグメント資産	7,529,878	2,385,687	5,885,200	15,800,766	△472,589	15,328,176
その他の項目						
減価償却費	126,512	7,055	18,739	152,307	—	152,307
支払利息	30,346	—	10,072	40,419	—	40,419
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金費用	30,561	△85,991	103,701	48,270	10,552	58,823
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,986	1,077	14,954	138,018	—	138,018

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
 - (3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年12月1日 至2021年11月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年12月1日 至2022年11月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
1株当たり純資産額	816.73円	1株当たり純資産額	978.66円
1株当たり当期純利益	72.55円	1株当たり当期純利益	17.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	448,204	106,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	448,204	106,531
期中平均株式数 (千株)	6,177	6,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。